

戦争の仕掛け方とはじまり方

岸田首相が、「防衛力の抜本強化は安保政策の大転換であり、時代を画するものだ。責任ある財源を考えるべきであり、今を生きる国民が自らの責任としてしっかりその重みを背負って対応すべきものである」と述べ¹たことが、大きな議論となっています。議論の内容は、財源の問題やその決定手法などに集中しており、マスコミの多くは「防衛力の強化は必要だ」という政府の論理そのものには異議を唱えていません。

しかし、本当にそうなのでしょうか。「財源の負担」云々の前に、安全保障が防衛力の強化によって保障されるという論理は本当に正しいのでしょうか？今回はこの問題について一緒に考えてみたいと思います。

防衛力と安全保障については「日本が攻撃されないようにするにはどうするか」という観点からな議論されることがほとんどですが、ここではちょっと視点を変えて他国に戦争を仕掛ける立場に身を置いて考えてみます。

【戦争をするために必要なこと】

あなたは、どこかの国に野心を持って武力でそれを実現しようと考えている独裁者だと思ってみてください。あなたがその国に戦争を仕掛けるためには何が必要でしょうか。

まずは①武力＝軍隊です。軍隊はお金を出せばそこそこのものがそろう兵器と、訓練して技術や命令に従う態度を身につけさせなくてはならない兵士の二つの要素からなります。これらは日ごろから訓練しないと出来上がらないので、戦争を始めずずっと前から準備する必要があります。

次に②その軍事行動を支える社会の体制です。近代の戦争は「総力戦」なので、軍隊だけでは戦争は遂行できません。食糧・燃料をはじめとする物資の補給や、軍隊に対する国民の協力が欠かせません。

¹ <https://www.asahi.com/articles/ASQDF4T72QDFUTFK00V.html>

最後に重要なのが③国際社会からの支持です。自分の国の利益のために他国を武力攻撃するというのは現代の社会では決して容認されません。下手をすると侵略行為だと見做されて、世界中を敵に回してしまいます。

以上の点から戦争を仕掛けるために最も必要なものは、正当な口実であるという事ができます。単に他国から批判を受けないためだけにとどまらず、①の兵士の士気や②の国民の協力を十分に引き出すための口実、そのために最も相応しいのは「自分の国を守るため」という口実です。それ以外の口実はありえないというのが実情でしょう。

例えばベトナム戦争ではトンキン湾事件(アメリカ軍の艦艇が北ベトナム軍の攻撃を受けたとする捏造事件)が発端であり、イラク戦争ではフセイン政権が大量破壊兵器を保有していることを口実(後に事実ではないことが判明)にアメリカなどの同盟国によって戦争が始められました。現在のウクライナ侵攻も当事者のロシアによれば、「今日、ロシア軍とドネツクおよびルガンスク両共和国民兵は、ロシア人に対する目に余る差別とジェノサイドを止めさせ、米国とその衛星国が長年にわたりウクライナ領土内で作り出したロシア連邦の安全保障に対する直接の脅威を排除するため、確信を持って特別軍事活動の任務を遂行している」²と主張しています。

この口実の出来栄は、その後の戦争の転帰に大きな影響を与えます。失敗例の好例は今回のロシアの口実です。まず、国際社会からは認められず孤立化して経済制裁を課されました。当初はロシア人の中にも大きな支持がありましたが、事実が明るみに出始めると、ロシア兵の士気が下がり始め、ロシア国内でも反発の声が広がり始めます。口実はここまで重要な意味を持つのです。

従って、どこかの国に戦争を仕掛けたいあなたにとって、相手国が自国と自国民にとっての脅威になるようなうまい口実を持っていないか、徹底的に探ることが不可欠であるという事がご理解いただけるとと思います。

【日本には武力行使を受ける理由はあるのか？】

ではひるがえって、日本は他国から武力行使を正当化されるような理由はあるでしょうか。言い換えれば、「いちゃもんをつけられるようなことがあったか」という事です。

² ロシアのラブロフ外相の記事 「西側政治の手法としての演出について」
(<https://tokyo.mid.ru/web/tokyo-ja/-/---269>)

少なくともこれまではありませんでした。何しろ日本は憲法九条で交戦権を放棄し、武力の行使もできないとしていたからです。ところが、第三次安倍内閣が成立させた「平和安全法制」(いわゆる安保法制)によって、ここが怪しくなりはじめました。さらに今回の岸田政権での安保3文書(国家安全保障戦略「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」)の改定でいよいよ怪しくなってきました。

特に「反撃能力」(敵基地攻撃能力)としてのスタンドオフミサイルの保有は決定打になりかねません。岸田政権は「自衛目的に限定される」と言うのですが、それはあくまで日本政府が言っているだけのことで、他国からしてみれば自国領土を攻撃できる軍事的脅威であると主張することは容易ですし、第三国もその主張に納得せざるを得ません。事実として日本の領土内から他国を攻撃できる装備を持っているという事そのものが、日本攻撃の口実とされかねないというのに。

「平和ボケ」されている方に多い発想ですが、憲法九条では平和は守れないなどという主張があります。そういう方々は必ずセットで「抑止力」という武力が必要なのだと主張されます。そして日米安保条約が安全保障の基礎だとも。

しかしそのような主張をする人々にとって、これまで見てきたような「口実」の重要性は、はなから問題にされていないようです。彼らの発想は「やられたら、やり返すぞ。やれるものならやってみろ」という一言に尽きます。それで本当に紛争がなくなるなら、とっくの昔に戦争などなくなっても不思議ではありません。

それでも戦争がなくなるのは、常に戦争の危機を必要としている人々がいるからなのです。では次に戦争のはじまり方について考えてみましょう。

【戦争のはじまり方】

戦争のはじまり方には二つのパターンがあります。

一つは初めから戦争を必要とする人々がいて、それを実行に移すパターン。もう一つは「本当は戦争するつもりはなかったのだけれど、いきがかり上、戦争になってしまった」パターンです。

ここで考察するのはあとのほうのパターンです。いわゆる「戦争政策の失敗」による開戦です。筆者は今回のウクライナ紛争はこのパターンに属していると考えています。

ここで「戦争政策」とは何かについて説明しておきましょう。「戦争政策」とは戦争をするための政策ではありません。国内の様々な問題で国民の支持を失いつつある政権担当者が、自らの政権に求心力をつけるために行うための政策で、国民に

より深刻な問題（具体的には外国からの軍事的な脅威）を提示することによって、他の問題には目をつぶらせて自分たちの政策を支持させようとする手法の事です。

立澤賢一氏（京都橘大学客員教授）が、今年 2 月 21 日発表の文書でプーチンのウクライナ侵攻を現実起こることだと警鐘を鳴らされていました（実際の侵攻開始は 2 月 24 日）。その根拠としてあげられていたのが、ロシアの年金問題でした。

年金問題とウクライナ侵攻がどう関係するのか。立澤氏の分析はこうでした。要約してお伝えします³。

ロシアの平均寿命は約 73 歳と、比較的短い部類に入るが、「高齢化問題」に直面しており、2030 年までに、人口に占める 65 歳以上の割合が 20%近くになると予測されている。これに対して「年金制度改革」（女性で 55 歳、男性で 60 歳だった年金支給開始年齢を、女性 60 歳、男性 65 歳まで段階的に引き上げ）を、プーチン大統領は発表した。しかし、これによってロシア国民からの反発を招き、大規模な反政府デモが発生したほか、2014 年の「クリミア併合」時に約 89%もあったプーチン大統領の支持率は、約 63%にまで低下した。その結果、プーチン大統領のロシアにおける権力基盤は、大きく揺らぎ、「挽回」のチャンスがどうしても欲しいという状況なのだ。

このような動機の下で、ロシア人民の保護・NATO の脅威などの国民受けする口実を作り上げ、国民の支持を維持しようとする戦争政策が実行されたのです。しかしそれが思うように進まず、実際の武力行使に突入してしまった、これが今回のウクライナ侵攻の実際の姿なのです。

日本はどうでしょうか？経済政策に失敗を重ねてきた自公連立政権にとって、中国や北朝鮮・ロシアなどの軍事的脅威を持ち出して、自分たちの失政から目を背けさせようとしていないでしょうか？どさくさ紛れに、新しい増税を強行しようとしていないでしょうか？その挙句他国に武力行使の格好の口実を与えようとしていないでしょうか？

ここで一度立ち止まって冷静に岸田内閣の本当の目的を考えてみるべきではないかと思います。

「唯契の窓」は毎月 1 日無料で発行中です。



『唯物論的社会契約論概論』は清風堂書店から刊行されています。書店等でお求めください。



³ プーチンの「焦り」・・・じつは一番恐れている「ロシア年金問題」の深刻事情（立澤賢一）
| マネー現代 | 講談社